



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,673	△2.8	379	△37.9	503	△29.9	132	△38.7
22年3月期第3四半期	13,043	8.2	611	56.2	718	46.2	215	5.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.57	—
22年3月期第3四半期	20.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,778	16,671	84.3	1,587.78
22年3月期	20,372	16,799	82.5	1,600.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,671百万円 22年3月期 16,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	0.9	570	△23.9	700	△19.4	280	△45.5	26.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 11,440,000株 22年3月期 11,440,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 940,339株 22年3月期 940,241株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,499,731株 22年3月期3Q 10,499,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
① 生産実績	
② 販売実績	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復への足踏み状態にあり、急激な円高の影響や緩やかなデフレ状態が続いていることなどから、企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、受注競争の激化や警備品質の確保のためのコストアップ要因等を抱え、収益面では引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはビル総合管理業務のトータル提案、受注を目指すことを主眼にグループ各社が横断的に連携した業務運営を展開するとともに、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識改革、企業価値の向上をベースとした業務改革に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、期中に同業他社からの業務の一部譲受けがあったことやホームセキュリティが堅調に推移したものの、一方で事業法人向けの機械警備及び監視カメラやAED等の機器販売が伸び悩み、併せてビル管理部門での大口契約の解約等もあったことから売上高は12,673百万円となり、前年同四半期比370百万円、2.8%の減収となりました。営業利益は、新規業務の開始に伴う人件費、物件費等の先行経費等が増加したことから379百万円となり、前年同四半期比231百万円、37.9%の減益となりました。経常利益は503百万円、前年同四半期比215百万円、29.9%の減益、四半期純利益は132百万円、前年同四半期比83百万円、38.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業のうち、個人分野の中核商品として位置付けております関電SOSホームセキュリティは堅調に推移しましたが、一方で、法人向けの警備サービスは、契約先の経費の見直し等による解約、値下げの要請が引き続き根強く、営業面では厳しい環境が続きました。また、監視カメラやAED等の機器販売も低調に推移しました。

この結果、警備事業の当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は10,070百万円となり、セグメント利益は361百万円となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、連結子会社との連携を図りながら管理契約の受注拡大を目指しましたが、期初の大口契約の解約等の影響もあり、また、スポット契約の受注減もあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,602百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円、2.9%減少し、19,778百万円となりました。その主な内容は、現金及び預金や受託現預金の減少等があり、一方で有価証券を取得しましたが、流動資産は前連結会計年度末に比べ819百万円減少しました。固定資産はソフトウェアやのれん等での増加もあり前連結会計年度末に比べ225百万円増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ465百万円、13.0%減少し、3,107百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円、0.8%減少し、16,671百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し、84.3%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が314百万円となったほか、減価償却費604百万円及び受託管理業務に係る受託現預金、受託立替金が300百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の資金減少となりました。これは投資有価証券の償還による収入300百万円及び定期預金の引出し170百万円がありましたが、一方で有形及び無形の固定資産の取得による支出734百万円、投資有価証券の取得による支出377百万円及び事業譲受による支出96百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは310百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出100百万円、配当金の支払い209百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、5,528百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、前回予想（平成22年11月10日に発表した平成23年3月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,903,421	4,559,196
受託現預金	2,835,940	3,170,148
受取手形及び売掛金	1,295,088	1,276,679
有価証券	1,984,736	1,776,112
商品	1,905	2,592
貯蔵品	363,547	334,828
立替金	25,640	18,966
繰延税金資産	221,779	329,553
その他	132,490	115,183
貸倒引当金	△4,086	△3,535
流動資産合計	10,760,465	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	614,644	624,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,089,676	2,189,882
土地	1,863,110	1,863,110
建設仮勘定	10,969	12,722
その他(純額)	127,695	102,317
有形固定資産合計	4,706,097	4,792,747
無形固定資産		
のれん	350,021	286,394
その他	460,683	304,831
無形固定資産合計	810,704	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209,432	3,012,501
繰延税金資産	44,736	36,700
その他	267,226	391,180
貸倒引当金	△20,341	△31,831
投資その他の資産合計	3,501,054	3,408,550
固定資産合計	9,017,855	8,792,523
資産合計	19,778,320	20,372,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,177	227,494
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	51,870	120,828
預り金	250,222	232,452
賞与引当金	170,578	360,038
役員賞与引当金	26,450	35,970
その他	1,172,556	1,119,387
流動負債合計	1,842,854	2,196,171
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	557,795	561,987
退職給付引当金	52,606	147,905
その他	253,892	266,287
固定負債合計	1,264,294	1,376,179
負債合計	3,107,149	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,780,370	6,858,343
自己株式	△580,996	△580,910
株主資本合計	19,127,954	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,403	342,073
土地再評価差額金	△2,748,186	△2,748,186
評価・換算差額等合計	△2,456,783	△2,406,113
純資産合計	16,671,171	16,799,899
負債純資産合計	19,778,320	20,372,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,043,554	12,673,060
売上原価	9,929,751	9,682,785
売上総利益	3,113,803	2,990,275
販売費及び一般管理費	2,502,644	2,610,852
営業利益	611,159	379,422
営業外収益		
受取利息	12,359	10,593
受取配当金	49,246	57,924
違約金収入	32,765	24,565
その他	28,377	42,930
営業外収益合計	122,748	136,014
営業外費用		
支払利息	2,369	2,969
社債発行費	3,917	—
保険免責額	4,020	2,442
リース解約損	—	3,574
その他	5,109	3,019
営業外費用合計	15,416	12,006
経常利益	718,491	503,430
特別利益		
投資有価証券売却益	—	370
貸倒引当金戻入額	—	7,513
特別利益合計	—	7,884
特別損失		
投資有価証券評価損	181,111	108,787
固定資産除却損	55,607	52,245
減損損失	7,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
その他	2,933	—
特別損失合計	247,472	196,787
税金等調整前四半期純利益	471,019	314,526
法人税、住民税及び事業税	153,149	68,452
法人税等調整額	102,352	114,052
法人税等合計	255,501	182,504
少数株主損益調整前四半期純利益	—	132,022
四半期純利益	215,517	132,022

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,394,538	4,247,215
売上原価	3,334,580	3,286,571
売上総利益	1,059,958	960,644
販売費及び一般管理費	847,973	881,806
営業利益	211,984	78,837
営業外収益		
受取利息	3,780	2,977
受取配当金	17,091	18,504
違約金収入	9,771	7,385
その他	16,769	24,998
営業外収益合計	47,412	53,866
営業外費用		
支払利息	801	794
社債発行費	3,917	—
支払保証料	—	548
その他	2,987	1,258
営業外費用合計	7,705	2,601
経常利益	251,691	130,102
特別利益		
投資有価証券売却益	—	353
貸倒引当金戻入額	100	2,911
特別利益合計	100	3,265
特別損失		
投資有価証券評価損	45,502	93,587
固定資産除却損	15,822	12,462
特別損失合計	61,324	106,049
税金等調整前四半期純利益	190,466	27,317
法人税、住民税及び事業税	△14,300	13,638
法人税等調整額	78,763	12,391
法人税等合計	64,462	26,030
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
四半期純利益	126,003	1,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,019	314,526
減価償却費	619,525	604,715
減損損失	7,819	—
のれん償却額	23,866	32,630
固定資産除却損	55,607	52,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,320	△10,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少) / 前払年金 費用の増減額 (△は増加)	15,680	△1,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187,592	△189,459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,960	△9,520
受取利息及び受取配当金	△61,605	△68,518
支払利息	2,369	2,969
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△370
投資有価証券評価損益 (△は益)	181,111	108,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,755
売上債権の増減額 (△は増加)	5,900	△18,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,149	△28,031
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,016	△20,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△56,316
受託現預金の増減額 (△は増加)	5,743	297,824
受託立替金の増減額 (△は増加)	△5,753	2,176
その他	17,216	68,752
小計	1,097,704	1,117,305
利息及び配当金の受取額	62,500	68,961
利息の支払額	△1,733	△2,909
法人税等の支払額	△136,313	△161,446
法人税等の還付額	96,104	43,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,261	1,065,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,863	170,019
有形固定資産の取得による支出	△1,247,469	△500,857
無形固定資産の取得による支出	△107,192	△233,585
有形固定資産の売却による収入	572	—
投資有価証券の取得による支出	△268,013	△377,645
投資有価証券の売却による収入	393,805	1,135
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の払戻による収入	11,270	13,715
事業譲受による支出	—	△96,257
その他	△4,423	△14,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,313	△738,339

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	—
社債の発行による収入	196,082	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△199	△86
配当金の支払額	△210,000	△209,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,116	△310,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△275,168	17,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,514	5,510,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,711,345	5,528,003

(4) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は警備事業を主とした会社であり、連結子会社においても警備事業又はビル管理事業にそれぞれ特化していることから、「警備事業」と「ビル管理事業」の2つの報告セグメントとしております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,070,150	2,602,909	12,673,060	—	12,673,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,618	171,686	206,304	△206,304	—
計	10,104,768	2,774,596	12,879,365	△206,304	12,673,060
セグメント利益	361,260	5,054	366,314	13,107	379,422

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

業務別の名称	契約件数 (件)	前年同四半期比 (%)
機械警備	40,142	3.1
輸送警備	267	△1.1
施設警備	164	10.8
受託管理	1,480	△4.3
ビル総合管理	6,275	6.6
合 計	48,328	3.3

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

業務別の名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
機械警備	5,610,363	△0.3
輸送警備	952,205	△1.5
施設警備	1,167,186	5.2
受託管理	1,404,288	1.9
工事・機器販売	545,093	△28.9
ビル総合管理	2,993,922	△6.3
合 計	12,673,060	△2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上